

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社すかいらーくホールディングス（証券コード:3197）

### 【新規】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- 外食大手グループであり、国内最大のテーブルレストランチェーン運営会社。カフェレストランの「ガスト」や中華レストランの「バーミヤン」、しゃぶしゃぶブッフェの「しゃぶ葉」など、国内外計 2,976 店舗（23 年 12 月末）を構える。多様なブランドを展開し、老若男女問わず幅広い消費者ニーズを取り込む。また、食材の調達から製造、物流、調理、宅配まで一貫して行う垂直統合サプライチェーンを構築し、スケールメリットとネットワークを生かした効率的な事業運営を行っている。グループの一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映している。
- ブランドポートフォリオを基盤に、世代や利用機会の異なる幅広い消費者ニーズを取り込んでおり、主力ブランドは各市場で高いシェアを確保している。業績は、コロナ禍影響を受けた 20/12 期を底に、業界内での確固たる競争力や人流の正常化を背景に回復が進んでいる。当社は幅広いブランド展開によって、マーケットの需要に合わせて出店・業態転換できる点が強みであり、店舗網の最適化に継続的に取り組むことで中期的にも一層の業績回復が見込まれる。財務内容は健全である。過去の MBO の影響から多額ののれんを抱えるが、主力業態の減損リスクは低位であり、かつ、業態転換による採算改善の力も有している。成長投資を行う中でも一定の財務規律を遵守する方針であり、今後も現状程度の財務構成は維持可能と考えている。以上を総合的に勘案し、長期発行体格付を「A-」、見通しは「安定的」とした。
- コロナ禍を機に、外食の利用動機は従来の機会来店型よりも目的来店型が増加している。外食ならではの非日常感を味わえる専門店業態や、差別化された独自性のあるブランドの集客力が高まっている。また、地方郊外では人口減少が進行しており、都心部や駅前に商圈がシフトしつつある。当社は、ファミリーダイニング業態である「ガスト」から、より外食体験価値の高いカジュアルダイニング業態である「しゃぶ葉」や「むさしの森珈琲」などへの転換を積極化させているほか、これまでロードサイドへ集中していた出店戦略を転換し、商業集積地区への出店を増やしている。店舗配置を見直すことでカニバリを解消し、各店舗の売上増加にもつなげている。引き続き商圈やマーケット需要の変化に対して適切な店舗戦略を講じ、収益基盤を強化できるか注目している。
- コロナ禍での助成金収入の計上による変動はあるが、IFRS 営業利益は 23/12 期に本格的な回復が進み、116 億円（前期は 55 億円の損失）となった。24/12 期は同 150 億円（前期比 28.3%増）を計画している。食材価格をはじめとしたコスト高が続いているが、原材料の価格交渉や内製化、レシピの見直しなどの内部改善に取り組んでいるほか、ブランドごとに適宜複数回の価格改定も実施している。値上げによる消費行動へのマイナス影響に留意は必要であるが、従前よりも消費者の許容度は高まっているとみられるほか、当社業態は競合他社比相対的に安価なこともあり、値上げ影響は総じて限定的にとどまっている。当社は中長期的な成長戦略として、既存店の成長に加え、国内外での出店拡大も掲げている。現時点では海外事業の収益寄与度は小さいものの、国内外での人口動態を踏まえれば海外での事業基盤の拡大は欠かせない。今後の取り組みの進捗を見守っていく。
- 23/12 期末（IFRS）の親会社所有者帰属持分比率は 38.1%であり、コロナ禍前（19/12 期 29.3%）よりも財務構成の良化が進んでいる。コロナ禍では業績悪化や店舗の減損損失の計上により自己資本を毀損したが、

21/12 期に総額 428 億円の公募増資を実施し、有利子負債の返済と自己資本の拡充を図っている。今後、M&A など成長投資を積極化する局面では、一時的に財務が悪化する可能性もあるが、原則として有利子負債は現状程度の水準感にとどめる方針である。投資は出店や業態転換などの店舗投資が主であるが、一定の財務規律の下で実行されるとみている。業績回復による着実な利益蓄積も見込まれ、今後も健全な財務内容を維持可能と考える。

(担当) 殿村 成信・石崎 美瑛

#### ■ 格付対象

発行体：株式会社すかいらーくホールディングス

#### 【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年3月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「外食」(2023年6月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社すかいらーくホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル